

2022年 第1号

本レポートは、経済産業大臣の認定を受けた経営発達支援計画に基づき作成・発行いたします。



萩原町商工会

<https://www.gifushoko.or.jp/hagiwara/>

TEL:0576-52-2500

FAX:0576-52-3154

今回は『事業承継』をテーマにフォーカスしました。
事業承継は事業者にとって大きな大きな課題となっています。事業承継の対策を早めに講じることで、自社の存続と成長につなげていくことが求められます。ぜひ支援機関への早めのご相談をおすすめします。

▶①小規模事業者にとって事業承継は大きな課題

事業承継とは、会社の経営権を後継者に引き継ぐことをいいます。事業承継には親族内承継、社内承継、M&A（外部への承継）の3種類があります。

経営者が高齢になってくると事業の継続について検討します。現代においては廃業を検討している経営者も増えていますが、廃業もタダですることはできません。廃業してしまうと取引先や従業員にも影響が出ます。

また、事業を承継するにしても、親族内に後継者がいれば問題ありませんが、いない場合には後継者を探すあるいは育てる必要があります。その場合、事業承継するにしてもすぐにはできず、時間がかかるので事前の準備が必要になってきます。

事業承継が失敗すると「本業がうまくいけなくなり業績が悪化する」、「事業承継がうまくいかないことにより従業員が辞めていく」、「業績の落ち込み、従業員の離脱などにより経営状況が悪化し廃業に追い込まれる」ことが起こり得る可能性があります。

事業承継を成功させるには「早い時期から準備を始める」、「相続トラブルの対策を行う」、「資金・税金対策を徹底する」ことが大切です。これら事前に準備を行い、必要な手続きや申請があればやっておくことで事業承継を成功に導くことができます。

▶②実際に商工会が相談を受けて事業承継を成功させた事例

■ レストランの料理長から一転、客として訪れていたペンションのオーナーに

1. 事業承継の手続きを商工会に相談

ホテルのレストランで料理長だったA氏（46歳）は、40年以上続くペンションを気に入って毎年訪れていました。ペンションのオーナーから「子供たちは継ぐ気がないので廃業を考えている」という話を聞いて、自分の知識と経験を活かしていつか独立したいと考えていたA氏は、大好きなペンションが無くなってしまうのを食い止めたいと、自分が継ぐことを決意。当初はA氏みずから不動産の買取や契約書作成などについて調べていました。それを聞いたオーナーは事業承継の手続きについて商工会に相談しました。

2. 商工会が関係機関を紹介、補助金申請支援も実施

相談を受けた商工会が事業承継・引継ぎ支援センターや地元金融機関、日本政策金融公庫を紹介。この繋がりから司法書士に譲渡契約書を作成してもらえました。開業資金は共同融資を受けることができ、さらに国の事業承継補助金の申請支援を商工会が実施して採択され、店舗の改装費用に活用することができました。こうしてA氏は不動産や商号を引き継ぎ、事業承継が実現しました。その後、A氏は自分が思い描くアイデアで新しいメニュー提供や企画を実施し、ペンション経営を続けています。

▶③商工会と関係機関が連携し、さまざまな形の事業承継をサポートします

■ さまざまな形の事業承継相談をワンストップで解決

「後継者が決まっていなくて誰かに事業を継いでもらいたい」「子供（または親族以外）に継がせようと思っているがどんな手続きが必要？」こういったことは安易に他人に相談することができず、正確な情報をどこで入手できるのか分からず、時間だけが過ぎて行ってしまう、ということが起こりがちです。

◆まずは相談することから始めてみませんか？◆

事業承継に向けた準備は、経営者にとって身近な相談相手である商工会や関係機関のサポートを受けながら着実に進めていきましょう。「事業承継は後継者を自分で探さないと進められない」と思っていないですか？親族での承継以外にも、従業員承継や、上記の事例のような第三者承継といった形もあります。それらは、商工会を通じた事業承継・引継ぎ支援センターや日本政策金融公庫との連携、データベース登録によるマッチングシステム「あつぎデータベース」の活用などで事業承継を成功へと導くことができます。

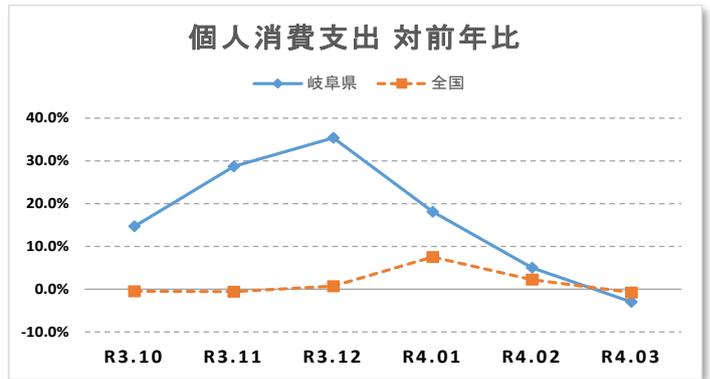
そういった支援策もご自身で調べて取り組んでいただく必要はございません。商工会がお手伝いいたしますので、まずは商工会へご相談ください！

▶岐阜県内の消費動向

コロナ禍は3年目に入っても収束の兆しを見せず、全国的に消費の低迷が続いています。

そんな中、岐阜県は3年秋以降に、その前年の減少分を上回る回復が見られました。動き始めたサービス消費がけん引していると思われます。

4年に入ると、まん防要請で消費は一気に落ち込みました。今後は、ウクライナ問題による値上げラッシュとリベンジ消費のバランスを見据えた消費活動が予想されます。 [出典：岐阜県統計情報 経済指標]



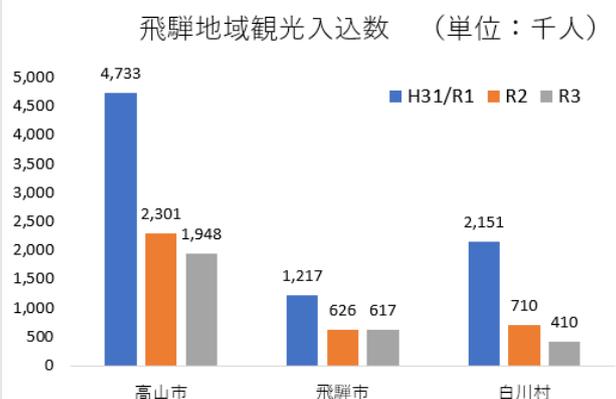
▶地域別景況予報 2022年6~8月期見通し

地域名	総合指数	個人消費	生産活動	設備投資	企業収益	資金需要
岐阜	☀️	☀️	☀️	☀️	☔️	☀️
西濃	☀️	☀️	☀️	☀️	☀️	☀️
東濃・可茂	☔️	☔️	☔️	☔️	☁️	☁️
飛騨・郡上	☁️	☁️	☀️	☁️	☁️	☁️

岐阜県の景況感は、アパレル業界において昨年比で受注及び生産が拡大しているものの、コロナ前の水準にほど遠い状況にあります。製造業や土木・建築業は概ね堅調ではありますが、原材料不足による生産活動の遅れや受注減少が見られます。

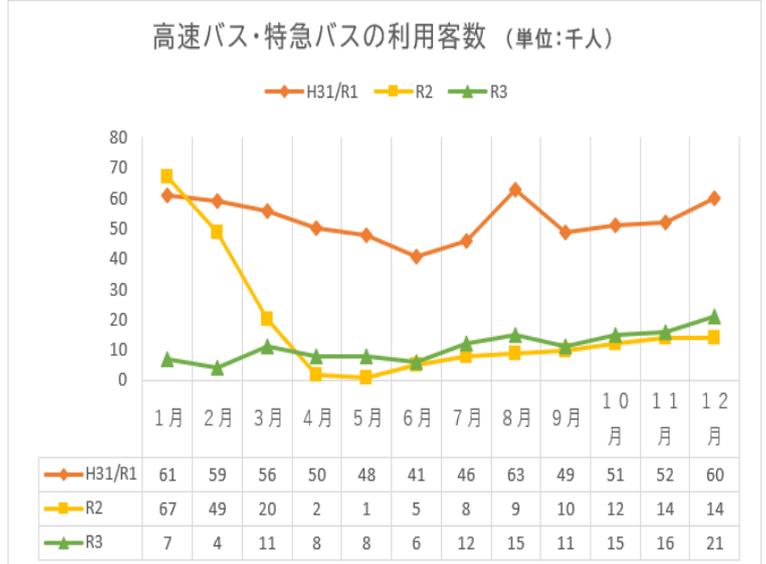
飛騨地域では、前期と比べ個人消費は横ばいです。飲食店は、時短・酒類提供の自粛要請で各種団体の大人数の宴会が軒並み中止され、低迷しています。 [出典：(株)OKB 総研 景況指数調査 (公開値の加工編集を施しております)]

▶【飛騨地域】観光入込数とコロナ禍での高速バス・特急バスの月別利用客数の推移



	高山市	飛騨市	白川村
H31/R1	4,733	1,217	2,151
R2	2,301	626	710
R3	1,948	617	410

観光入込数：高山市、飛騨市は観光統計より、白川村は観光課による速報値より作成。



高山市観光統計(R1~R3)より作成

上記2つのグラフからもコロナ禍が飛騨地域の観光産業に大きな影を落としたことが伺えます。初めて新型コロナウイルスについて報じられたのがR元年の年末、当初はこのウイルスが世界経済にこれほどまでの打撃を与えるとは認識されていませんでした。R2年1月、横浜港を出港したダイヤモンド・プリンセス号の乗客のコロナ感染があり、その後国内でも感染が拡大しました。人流抑制などの対策が打ち出されたことで、人の移動を伴う経済活動が急激に低下したことは、上記バスの利用客数(R2.2~4月)を見ても明らかです。R2年3月以降約2年間、人の動きが抑制されたままであり、飛騨地域の観光入込数についてR3年はR2年を更に下回る結果となりました。

今年3月22日全国のコロナ重点措置が解除されて3か月、感染対策を行いながらの経済活動が活発化しており、観光地にも賑わいが戻りつつあります。感染縮小&経済活性化、今後に期待したいところです。